

中国とどう向き合うか

米中関係の帰趨に日本は他のどの国よりも大きな影響を受ける。日本の安全は米国に依存し、日本の経済成長は中国に依存する。台湾有事になれば日本は衝突に巻き込まれる。常識的に考えれば今後10年程度の間に米中の経済や軍事力は拮抗する。習近平国家主席が掲げる「中国の夢」によれば中華人民共和國創立100年にあたる2049年に米国と並ぶ社会主義強国となる事が目標だ。ゴールドマン・サックスの予測値によれば、その頃、中国は圧倒的に世界最大の経済大国となり、米国とインドが後を追う。日本は7位か8位に沈む。米国は長い間、世界の覇権を握ってきたし、革新と成長を旨とする国だ。やすやすと中国

に覇権を譲るとも考え難い。一方で米国の統治体制は国内分断により揺らぎ、自ら「世界の警察官」ではないと述べるにつれ、対外的指導力は大幅に低下した。10年に日本を追い越し世界第2の経済大国となつて以降、この13年間の中国の対外姿勢は大きく変わった。その攻撃的な姿勢は「戦狼外交」と呼ばれ、現状の一方的な変更をいとわない国となった。このまま米中が角突き合わせれば、両国の軍事的衝突になるのは容易に想像できる。衝突を避け、中国と共存していくためにはどのような対中政策をとるべきなのか。米国も、もはや一国だけで中国に向き合うわけにはいかない。先般のG7広島サミットで示され

ウェーブ 時評 wave



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

たような主要民主主義国の結束とあるはずだ。グローバルサウスと呼ばれる主要途上国の理解が必要になる。

グローバリゼーションの恩恵が浸透した今日、中国を政治的、経済的、安全保障面で徹底的に封じ込めることは可能でもなく、得策でもない。世界対中国ということにはならず、西側と中国を中心とする主要途上国との分断ということになるだろう。ウクライナ戦争の帰趨如何でロシアは中国圏に組み入れられるのだろう。軍事的対立は先鋭化し、世界経済は収縮する。もう少し賢明なアプローチが

されない事への強い批判はあるが、逆に近年の米国の民主主義体制も大きな欠陥が目立ちだした。民主主義対専制主義といった形で二項対立の世界に持ち込んでもあまり意味がないし、民主主義を相手に押し付けることは止めた方がよい。第三に経済面を中心とする相互依存関係だ。通常の貿易投資関係の拡大は双方にとり利益だ。G7で合意されたようにリスクは減らしていく必要があり、軍事転用が可能な高度ハイテクについては規制しサプライチェーンについても多角化していくべきだろう。

観光や学術のための人的交流を制限する理由はない。第四の側面は地球規模の課題についての協力関係だ。気候変動問題について米中の協力無くして改善はない。中国は長い歴史的關係を持つ隣国である。中国の一方的行動を抑えていく上でも首脳・大臣レベルの対話を活性化すべきだ。